



農業用施設の保全データ整備

北海道日本型直接支払推進協議会（北海道）

- 多面的機能支払の活動における施設の点検等は、その都度、紙による記録や帳票としてデータ保存がされているが、データベース化されていない状況。
- このため、インターネットに接続できるスマートフォン等の端末を使用して、活動情報を登録できるWeb型GISのシステムを構築。
- 当該システムの構築により、活動情報の共有や事務処理の軽減、データの蓄積を実施し、効率的、効果的な活動につなげることが可能。

【概要】

- ・全道の取組面積 約78万ha
（田 約18万ha、畑 約31万ha、草地 約29万ha）
- ・資源量（水路 約39千km、農道 約27千km、ため池767ヶ所）
- ・交付金 約114億円（H29）

（農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化））

活動開始前の状況や課題

- 書類の作成・整理について、活動組織役員や市町村担当者は、次の点に苦慮。

【活動組織役員】

- ・毎年の活動記録や図面等の書類作成・取りまとめ
- ・役員交代時の、引継ぎ資料の作成

【市町村職員】

- ・人事異動や活動組織役員の交代時の資料の引継ぎ
- ・書類様式の項目や基準などの変更に対応しつつ、画一的な指導と情報蓄積

- 負担軽減のため、GISシステムの利用を検討。既存GISシステムは、利用するための権利取得が必要。また簡易に利用できるスマートフォン等からの接続が不可能で、活用が困難。

取組内容

- 次の作業が可能なWeb型GISシステムを構築。

- ・全活動組織、市町村の利用
- ・スマートフォン等による、活動場所・内容・写真の情報登録
- ・登録情報を基に、活動記録等の書類の自動作成



取組の効果

【システム構築の効果】

- 活動記録の効率的な蓄積と利用
- ・点検・機能診断結果、活動箇所の特定制が容易にでき、適切な機能診断と活動計画の策定
- ・活動情報の迅速な把握
- ・施設管理者への適切な財産の引継ぎ

○事務の簡素化

- ・登録した情報を基にシステム内で関係帳票が自動作成され、事務負担の軽減
- ・スマートフォン等のカメラ機能を使用し写真を撮影することにより活動組織内、関係市町村等との情報共有が容易
- ・交付金の効果的な執行に向けた指導と、市町村の確認事務が軽減